別記第２号様式

随　意　契　約　結　果　一　覧

契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	適　用
指定障害福祉サービス事業者等管理台帳システム(基本機能)保守管理業務	令和５年(2023年)３月29日	株式会社佐賀電算センター 佐賀県佐賀市兵庫町大字藤木1427番地７	877,800	【選定理由】 ・　本システムに対し最も精通し、システムに関するトラブルに的確に対応できる専門的技術を有する業者であること。 ・　各作業場所（本庁・各（総合）振興局）へのプログラム使用に関する指導ができるなどの技術を有していること。 ・　事業を適正かつ円滑に実施するための事務的能力を有していること。 ・　現在、道において稼働している指定障害福祉サービス事業者管理台帳システムの内容を熟知し、著作権を有していること。 【契約方法の根拠】 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号 北海道財務規則運用方針第３節関係１の(2)	
指定障害福祉サービス事業者等管理台帳システム（指定障害児施設台帳機能）保守管理業務	令和５年(2023年)３月29日	株式会社佐賀電算センター 佐賀県佐賀市兵庫町大字藤木1427番地７	334,400	【選定理由】 ・　本システムに対し最も精通し、システムに関するトラブルに的確に対応できる専門的技術を有する業者であること。 ・　各作業場所（本庁・各（総合）振興局）へのプログラム使用に関する指導ができるなどの技術を有していること。 ・　事業を適正かつ円滑に実施するための事務的能力を有していること。 ・　現在、道において稼働している指定障害福祉サービス事業者管理台帳システムの内容を熟知し、著作権を有していること。 【契約方法の根拠】 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号 北海道財務規則運用方針第３節関係１の(2)	

注１　この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。

2　課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。

3　「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。

4　公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約において、契約の相手方が個人（事業者である個人を除く。）の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例（平成６年条例第２号）等関係法令に従って取得した個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を公表しないときには、「契約の相手方」欄に「Ａ」、「Ｂ」など個人が特定できないように記載すること。

5　「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。

6　単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額〇〇円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約　総価額〇〇円」等と記載すること。